

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成31年2月7日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,571,976	8,975,170	11,741,202
経常利益 (千円)	288,334	118,776	454,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	178,510	84,113	284,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,273	180,461	396,326
純資産額 (千円)	13,773,463	13,508,529	13,794,516
総資産額 (千円)	17,715,812	17,551,659	17,737,185
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.86	20.19	68.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.73	74.89	75.69

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.61	25.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の収益環境が改善する中で、設備投資など内需が堅調に推移する一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速による外需の景気牽引力低下など不安材料も増しており、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制の動きが継続する中、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を継続的に強化、四国圏内でも既存取引先に対するニーズの掘り起こしを図るなど業績確保に努めた結果、売上高は89億7千5百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。利益面は、一昨年10月に稼働しましたSEKIBLUEFACTORY（愛媛県伊予市）での水性フレキソ印刷加工事業にかかる初期投資費用が今期は期初から発生したことなどにより、営業利益は9百万円（前年同四半期比93.1%減）、経常利益は1億1千8百万円（前年同四半期比58.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千4百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めた結果、売上高は65億8千4百万円（前年同四半期比6.7%増）となりましたが、水性フレキソ印刷加工事業にかかる費用が増加したことなどにより、営業利益は1千1百万円（前年同四半期比91.8%減）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより売上が減少したものの、前年同四半期に洋紙・板紙保管設備の大型修繕が発生、当四半期は当該費用が発生しなかったことなどから、売上高は3億6千8百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比197.3%増）となりました。

出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、「LUNCH PASSPORT」アプリ版や紙媒体のタウン情報誌を補完する地域情報アプリ「えひめのアプリ」の拡販、人手不足が深刻な飲食店や小売店に対するセルフオーダーシステム「オーダマン」やPOSシステムなどの営業支援システムの企画提案営業の強化など、業績確保に努めましたが、売上高は7億7千6百万円（前年同四半期比5.9%減）、3千7百万円の営業損失（前年同四半期は3千5百万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。売上高は2百万円（前年同四半期比22.9%増）、2千1百万円の営業損失（前年同四半期は2千3百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチや、エージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は12億4千2百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は5千5百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少し、175億5千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加、投資有価証券が24億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少、その他流動資産（未収消費税等）が全額還付されたことにより前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、40億4千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加、その他流動負債（未払消費税等）が前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加、繰延税金負債が1千1百万円と前連結会計年度末に比べ9千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少し、135億8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2千1百万円と前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054,263	5,090,954
受取手形及び売掛金	* 2,468,043	* 2,613,755
商品及び製品	102,925	158,462
仕掛品	263,605	299,990
原材料及び貯蔵品	107,697	108,388
未収還付法人税等	81,760	652
その他	225,220	49,362
貸倒引当金	72,516	70,080
流動資産合計	8,230,999	8,251,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,963,250	3,985,569
減価償却累計額	1,900,285	1,986,726
建物及び構築物(純額)	2,062,965	1,998,842
機械装置及び運搬具	4,957,974	5,017,207
減価償却累計額	3,350,854	3,411,292
機械装置及び運搬具(純額)	1,607,119	1,605,914
工具、器具及び備品	1,757,219	1,780,631
減価償却累計額	381,527	403,998
工具、器具及び備品(純額)	1,375,691	1,376,633
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	6,477	8,244
リース資産(純額)	7,655	5,889
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	110,829	152,826
有形固定資産合計	6,394,240	6,370,085
無形固定資産		
ソフトウェア	21,092	41,677
その他	19,570	10,577
無形固定資産合計	40,663	52,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,691	2,472,929
長期貸付金	16,488	15,047
繰延税金資産	15,632	20,060
その他	357,482	379,175
貸倒引当金	5,011	9,376
投資その他の資産合計	3,071,282	2,877,835
固定資産合計	9,506,185	9,300,174
資産合計	17,737,185	17,551,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 1,395,658	* 1,514,128
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,988	121,996
未払法人税等	12,006	38,412
賞与引当金	127,489	78,469
その他	* 514,181	654,640
流動負債合計	2,226,322	2,457,646
固定負債		
長期借入金	1,076,614	1,044,006
繰延税金負債	103,191	11,295
退職給付に係る負債	376,798	374,742
資産除去債務	3,922	3,955
役員退職慰労引当金	2,334	3,059
未払役員退職慰労金	130,177	128,377
その他	23,307	20,048
固定負債合計	1,716,346	1,585,484
負債合計	3,942,668	4,043,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,130,472	11,114,616
自己株式	503,459	503,461
株主資本合計	13,162,213	13,146,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,923	21,015
退職給付に係る調整累計額	26,333	22,264
その他の包括利益累計額合計	262,589	1,249
非支配株主持分	369,713	363,423
純資産合計	13,794,516	13,508,529
負債純資産合計	17,737,185	17,551,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,571,976	8,975,170
売上原価	6,384,687	6,816,455
売上総利益	2,187,288	2,158,714
販売費及び一般管理費		
配送費	292,134	319,355
給料及び手当	689,432	662,676
貸倒引当金繰入額	871	2,794
賞与引当金繰入額	37,161	40,715
退職給付費用	26,474	27,777
役員退職慰労引当金繰入額	380	724
その他	1,004,315	1,095,312
販売費及び一般管理費合計	2,050,769	2,149,355
営業利益	136,518	9,358
営業外収益		
受取利息	54,509	25,081
受取配当金	25,349	26,650
物品売却益	24,589	24,751
貸倒引当金戻入額	15,679	454
仕入割引	7,671	7,369
その他	42,037	37,778
営業外収益合計	169,836	122,085
営業外費用		
支払利息	8,378	7,727
売上割引	935	817
投資事業組合持分損	2,570	-
賃貸収入原価	2,601	2,628
その他	3,534	1,494
営業外費用合計	18,020	12,667
経常利益	288,334	118,776
特別利益		
固定資産売却益	138	17,902
投資有価証券売却益	10,226	8,776
特別利益合計	10,364	26,679

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	848	-
固定資産除却損	7,685	237
投資有価証券売却損	3,869	1,426
投資有価証券評価損	-	2,999
特別損失合計	12,402	4,663
税金等調整前四半期純利益	286,297	140,791
法人税、住民税及び事業税	11,526	38,775
法人税等調整額	96,728	15,936
法人税等合計	108,254	54,712
四半期純利益	178,043	86,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	467	1,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,510	84,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	178,043	86,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,601	270,641
退職給付に係る調整額	4,629	4,099
その他の包括利益合計	197,230	266,541
四半期包括利益	375,273	180,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,816	179,724
非支配株主に係る四半期包括利益	457	736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	113,046千円	65,664千円
支払手形	43,291千円	26,297千円
その他(設備支払手形)	2,160千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	279,671千円	398,438千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月8日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成30年3月31日	平成30年6月15日	利益剰余金
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,168,989	383,914	824,601	2,123	1,192,348	8,571,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	189,356	843,671	27,103			1,060,131
計	6,358,345	1,227,585	851,704	2,123	1,192,348	9,632,107
セグメント利益又は損失()	145,531	896	35,277	23,963	48,038	135,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,226
セグメント間取引消去	1,292
四半期連結損益計算書の営業利益	136,518

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,584,858	368,798	776,320	2,609	1,242,584	8,975,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169,050	827,289	27,029		33	1,023,402
計	6,753,909	1,196,087	803,350	2,609	1,242,617	9,998,573
セグメント利益又は損失()	11,887	2,665	37,838	21,561	55,040	10,193

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,193
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	9,358

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円86銭	20円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,510	84,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	178,510	84,113
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月1日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,985千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

セキ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池晃一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。